昭和４２年

国等の動き			沖縄での動き		
3.24	沖縄の「ひめゆり部隊」「白梅部隊」など女子学徒の叙勲決まる。	①	3.11	沖縄遺族連合会主催第17回全琉戦没者遺族大会、那覇劇場で開かれる。	⑥
3.28	戦傷病者会館竣工	①			
4. 5	南方諸島及びその他の諸島に関する日本国と米国の間の協定調印	①			
5.15	ﾍﾟﾘﾘｭｰ島戦没者遺骨収集団出発（～6/6）	①			
			6.23	沖縄戦戦没者追悼式挙行(摩文仁丘) 堀総理府総務副長官参列 木村武雄衆院議員 勝沢芳雄　〃 折小良良一　〃 中野　明　〃 徳永正利参院議員 北条しゅん八　〃	⑥
7.14	「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」公布（昭42.4.1適用）、額面10万円、５年償還	① ⑩			
8. 1	外地における無形の財産の喪失に対し特別な措置として「引揚者等に対する特別交付金支給法」(法57)制定公布(昭42.8.1適用)	②	8.15	終戦の日（２２回目）琉政厚生局、南連、沖縄遺族連合会共催で那覇市識名の中央納骨所で盆供養を催す。	⑥
9.13	日本傷痍軍人会、同妻の会全国大会（鹿児島県体育館）開催	①	9.26	小度副主席、沖縄平和公園建設準備委員会委員10氏に辞令公布 （各委員名　行政記録第2巻 514頁）	⑥
10.20	「戦傷病者戦没者遺族等の援護の問題に関する懇談会」発足	①	10.27	沖縄平和公園建設協力会総裁吉田茂氏死去に伴い後任総裁に岸信介氏	⑥
11.20	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ戦没者遺骨収集団出発（～12/20）	①			
11.25	第二次佐藤内閣改造(園田直厚相)	①			

昭和４３年

国等の動き			沖縄での動き		
3.23	マリアナ諸島戦没者遺骨収集団出発（～4/17）	①			
			2.19	宮城県出身者を祀る「宮城の塔」除幕式挙行(高橋信太郎宮城県知事、佐藤民三郎県会議長、長谷川峻県遺族会会長ら20人参列)	⑥
			5.17	香川県出身者を祀る「讃岐之奉公塔」除幕式挙行（金子正則香川県知事54人参列）	⑥
5. 1	日本政府沖縄事務所設置（那覇日本政府南方事務所を改称）	①	5. 1	那覇日本政府南方連絡事務所を日本政府沖縄事務所に改称 初代沖縄事務所長に高杉幹二氏任命	⑦
5.20	原子爆弾被爆者に対する措置に関する法律（法53）公布	①	5.21	広島県出身者を祀る「ひろしまの塔」除幕式、慰霊祭挙行（永野巌雄県知事ら22人参列）	⑥
6.16	南方諸島及びその他の諸島に関する日本国と米国の間の協定調印（硫黄島を含む小笠原諸島返還）	①	5.31	南洋墓参団（団長：大田金造氏）一行５０人那覇を出発	⑥
			6. 1	第２代沖縄事務所長に岸昌氏任命	⑦
			6. 7	南洋群島サイパン島ススッペに「おきなわの塔」を建立し、除幕式及び慰霊祭を挙行	② ③ ⑥
			6.23	琉球政府主催「第７回沖縄戦戦没者追悼式」を摩文仁で挙行（沖縄戦終結２３周年の慰霊の日 参列：弘津恭輔総理府総務副長官 福田昭一日本遺族会青年部長 ﾋﾞｾﾝﾄ･D･ｻﾌﾟﾗﾝ　ｻｲﾊﾟﾝ市長 ﾊｰﾏﾝ･Q･ｹﾞﾚﾛ　ｻｲﾊﾟﾝ市議会長 床次徳二衆院議員 中嶋英　〃　、門司　〃	② ③ ⑥
			6.28	田部長右衛門島根県知事慰霊の塔建立敷地選定のため来沖	⑥
8. 1	硫黄島第一次遺骨調査団出発(-8/6)	①			
11.30	第二次佐藤内閣成立(斉藤昇厚相)	①			
			-. -	フィリピン、ミンダナオ島ミンタール墓地に「沖縄の塔」建立	② ③

昭和４４年

国等の動き			沖縄での動き		
4.28	全国で「沖縄デー」デモ隊都内各地で警官隊と衝突、国電など大混乱	①			
			5.28	宮城原厚生センター落成式に出席のため日本傷痍軍人会顧問植木庚子郎氏（元法相）来沖	⑥
			6.23	政府主催第８回沖縄全戦没者追悼式糸満町摩文仁の平和広場で開かれる（船田中、鹿島俊雄議員列席）	⑥
10.11	東部ﾆｭｰｷﾞﾆｱ戦没者遺骨収集団出発（～11/16）	①			
11.21	佐藤・ニクソン会談で1972年沖縄返還の共同声明発表	①			

昭和４５年

国等の動き			沖縄での動き		
1.14	第三次佐藤内閣成立(内田常雄厚相)	①			
5. 1	沖縄北方対策庁設置法（法39）公布	①	5. 1	「沖縄北方対策庁」発足、初代長官に山野幸吉氏任命	⑦
			5. 1	沖縄事務所を沖縄事務局に改称初代沖縄事務局長に岸昌氏任命	⑦
7. 2	韓国徳積諸島戦没者遺骨収集団出発（～7/20）	①	6.23	第９回沖縄全戦没者追悼式挙行、船田中衆院議長列席（琉球政府主催、摩文仁丘）	⑥ ⑨
7.13	戦没者遺族相談員設置要領制定（厚生省援発73）	①			
7.28	死亡公報補完業務開始	①			
7.31	戦没者遺族相談員設置要綱により相談員制度が創設された。	②			
9.29	ﾆｭｰﾌﾞﾘﾃﾞﾝ島戦没者遺骨収集団出発（～9/29）	①	10	戦没者遺族相談員10名が厚生大臣より委嘱された。	③
10. 3	吉池きよ子氏は、故吉池袈裟治氏に係る遺族年金却下裁定を不服として東京地裁に提訴	①	10.16	第2代沖縄事務局長に加藤泰守氏任命	⑦
10.30	ｳｫｰﾙｱｲ環礁戦没者遺骨収集団出発（～11/26）	①			

昭和４５年

国等の動き			沖縄での動き		
11.15	沖縄国政参加選挙(衆院5名、参院2名)	①			
11.17	北ﾎﾞﾙﾈｵ戦没者遺骨収集団出発（～12/15）	①			
	昭38. 3.12の閣議決定により定例未伝達勲章の伝達事務が開始された。	② ③	-. -	平和祈念公園建設計画第１期工事着手	②

昭和４６年

国等の動き			沖縄での動き		
			1. 8	第２代沖縄北方対策庁長官に、岡部秀一氏任命	⑦
3.26	「硫黄島戦没者の碑」竣工並びに追悼式実施	⑩			
4. 1	香港南丫島より戦没者の遺骨帰還（在香港日本総領事）	①			
			6.19	第10回平和祈願慰霊行進参加の日本遺族会各県代表４９人来沖	⑥
			6.23	第10回沖縄全戦没者追悼式挙行 船田中衆院議長列席	⑥ ⑨
7. 1	援護局業務第３課は調査課叙位叙勲室となる。（定員総数 381人）	①		沖縄戦被災者補償連盟設立	②
7. 5	第三次佐藤内閣成立(斉藤昇厚相)	①			
7. 8	「入営途上等死亡者の遺族に対する特別支出金の支給に関する要綱」制定（厚生省告示２６０号）	①	8.28	沖縄傷痍軍人妻の会結成（初代会長：池宮美津子氏）	⑬
9.28	ｷﾞﾙﾊﾞｰﾄ諸島戦没者遺骨収集団出発（～10/26）	①			
10.13	韓国済州島戦没者遺骨収集団出発（～10/27）	①			
10.21	西ｲﾘｱﾝ戦没者遺骨収集団出発（～11/25）	①	11.24	衆院本会議で沖縄返還協定可決承認（参院は12/22に承認）	⑯
12.31	沖縄復帰に伴う関係法令の改廃に関する法律（法130）公布	①	12.21	戦没者遺族相談員10名と戦傷病者相談員10名の辞令交付式が行われる。（45.10の厚生大臣委嘱との関係?）	⑥

昭和４７年

国等の動き			沖縄での動き		
1.24	グァム島において元日本兵横井庄一氏発見救出	①			
				援護課職員大幅増(常勤45名、他6名)	②
				各市町村に、政府一部補助による援護担当職員（85名）設置	②
			2以降	対馬丸一般遭難者の遺族に対し見舞金３万円が支給された。	② ③
				勲８等の勲記並びに勲章授与	⑨
5.15	沖縄、日本復帰実現、沖縄復帰記念式典（日本武道館）	①	5.15	祖国復帰	②
			5.15	沖縄北方対策庁を国務大臣とする沖縄開発庁に改組 初代長官に山中貞則氏任命 沖縄事務局を沖縄総合事務局に改組し、初代局長に吉岡邦夫氏任命	⑦
6.13	ﾏﾚｰｼｱ・ｽﾝｹﾞｲﾊﾟﾀﾆ 戦没者遺骨収集団出発（～6/23）	①	6.23	沖縄全戦没者追悼式実施	①
7. 7	第一次田中内閣成立(塩見俊二厚相)	①			
7.28	遺族等特別給付金問題懇話会、特別給付金制度の継続等について答申	⑩			
8.19	対馬丸等遭難者の遺族に対する見舞金の支給に関する要綱制定 （開発庁告示 2号）	①			
12.21	沖縄戦没者遺骨調査団出発		-. -	年次計画で国が直接遺骨収集業務を開始した。	② ③
12.22	第二次田中内閣成立(斉藤邦吉厚相)	①			

昭和４８年

国等の動き			沖縄での動き		
3.28	「比島戦没者の碑」竣工並びに追悼式実施(ﾌｨﾘﾋﾟﾝ・ﾗｸﾞﾅ州ｶﾘﾗﾔ)	⑩			
5.18	ソロモン諸島戦没者遺骨収集団出発（～6/18）	①	6.19	復帰協仲宗根事務局長は大島知事公室長に23日の全戦没者追悼式に自衛隊関係者を参列させないよう申し入れ、公室長は参列者の招待状を発送した中には含まれていないと回答。	⑥
6.12	トラック諸島（伊号116潜水艦）戦没者遺骨調査団出発（～6/18）	①			

昭和４８年

国等の動き			沖縄での動き		
6.23	日中遺骨送還訪中団出発（～6/27）	①	-. -	戦没者遺族相談員が10名から30名に増員された。	③
10.11	中部太平洋(東ｶﾛﾘﾝ諸島等)戦没者遺骨収集団出発（～12/14）	①			
10.31	中国在留邦人の一時帰国（里帰り旅費を国が全額負担することを通知）	⑩			
11.25	第二次田中内閣改造(斉藤邦吉厚相)	①	11.18	沖縄戦被災者補償期成連盟（川野平八郎会長）の初の「県民総決起大会」が開かれる。	⑥
			12.17	南風原村喜屋武の旧陸軍病院第一外科壕から収骨された53柱の納骨式が那覇市識名の中央納骨所で行われる	⑥

昭和４９年

国等の動き			沖縄での動き		
2. 4	吉池事件判決（被告国勝訴）	①			
3. 9	ルパング島で小野田寛郎氏発見救出（3.12帰国）	①⑩	3. 7	国会で野党は、小禄の幼稚園建設現場爆発事故に関し、衆院沖特委で戦後処理という立場から、①被害者への国家賠償、②埋没不発弾の調査を強く要求した。	⑥
3.25	「中部太平洋戦没者の碑」竣工並びに追悼式(ﾏﾘｱﾅ諸島ｻｲﾊﾟﾝ島ﾏｯﾋﾟ)	⑩			
			3.25	沖縄県立平和祈念資料館が開設された。	③
6.11	ﾏﾚｰｼｱ･ﾚﾝｶﾞﾑ戦没者遺骨収集団出発（～6/19）	①			
8.22	中国民航機で中国から９８名帰国（永住2名、一時80名、その他16名）	①	8	サイパン、マッピー山メモリアル公園に「おきなわの塔」を移転、昭和50.12に完成	③
10. 1	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ(巡洋艦那智)戦没者遺骨収集団出発（～11/16）	①	10.21	「沖縄県慰霊の日を定める条例」施行	公報
11.11	第二次田中内閣改造(福永健司厚相)	①			
12. 9	三木内閣成立(田中正巳厚相)	①			
12.18	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ･ﾓﾛﾀｲ島で元日本軍人（中村輝夫氏）発見、救出	⑩			

昭和５０年

国等の動き			沖縄での動き		
			1.22	厚生省援護局遺骨収集団は糸満、那覇市の埋没壕などで発掘調査開始	⑥
3.12	中国残留孤児の報道機関による第一回の公開調査開始	⑩	3. 5	第25回沖縄県戦没者遺族大会開催	⑥
4. 5	台湾（東港等）戦没者の遺骨帰還（財団法人交流協会委託）	①	5.16	疎開船「対馬丸」遭難遺族会（新里清篤会長）の臨時総会開催	⑥
			5.27	沖縄海友会主催の「第12回海軍戦没者慰霊祭」が行われる。	⑥
			6.11	県立平和祈念資料館が業務開始	⑥
			6.23	沖縄全戦没者追悼式実施（植木光教総理府総務長官列席）	⑨
			7.17	皇太子御夫妻は沖縄「ひめゆりの塔」前で火炎びんを投げられる。	①
			8.22	対馬丸遭難学童３３年忌海上慰霊祭を実施（巡視船宗谷甲板上） 植木光教総理府総務長官席 金丸三郎鹿児島県知事 大浜信泉沖縄協会長 屋良朝苗沖縄県知事　列席	
10. 7	日本傷痍軍人妻の会創立（厚生省所管）	①			

昭和５１年

国等の動き			沖縄での動き		
-. -	援護局　（定員総数 371 人）	①	6.10	県生活福祉部は県立平和祈念資料館の運営、展示内容を検討。「運営協議会開催要項」を設定し改善に乗り出す。	⑥
9.15	第二次三木内閣改造（早川嵩厚相）	①	6.23	追悼式（植木総理府総務長官列席）	⑥
12.24	福田内閣成立	①			

昭和５２年

国等の動き			沖縄での動き		
			5.26	海軍戦没者慰霊祭に参加するため、高松宮、同妃殿下ご来県	⑥
			6.23	沖縄戦戦没者３３回忌にあたる沖縄全戦没者追悼式が実施され、平良知事が平和宣言を行った。	⑫

昭和５２年

国等の動き			沖縄での動き		
			8. 6	第二次大戦中沖縄戦で戦没した日米合わせて２０数万柱の御霊を慰める３３回忌法要がホノルル市で挙行。平良幸市沖縄県知事夫妻も臨席	⑥
			8.11	フィリピンのルソン島に「沖縄の塔」が完成、除幕式と慰霊祭を予定	⑥
			8.15	屋部副知事は、フィリピン諸島戦没者３３回忌慰霊祭出席に出発	⑥
			2	閣議決定により「対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給に関する要綱」が制定された。（昭52.10.1施行、同日適用）	②
			10.12	平良知事は庁議で戦後処理、復帰処理が県政重要課題であることを強調	⑥
			10.25	日傷全国合同大会を沖縄県で開催（摩文仁、約 17,500名参列）	⑬

昭和５３年

国等の動き			沖縄での動き		
			4.10	県議会代表団は「沖縄戦被災者の早期補償に関する要請」のため上京	⑥
			6.23	沖縄戦終結34年目にあたり沖縄全戦没者並びに平和祈念式が行われ、平良知事が平和宣言を行う。また、慰霊の日にあたって知事ﾒｯｾｰｼﾞ発表	⑥
12. 7	大平内閣成立		12. 9	第29回沖縄戦没者遺族大会（沖縄市）	⑥
			12.11	沖縄戦無名戦没者の遺骨１７万６千余柱の転骨式が識名の中央納骨所で執り行われる。	⑥

昭和５４年

国等の動き			沖縄での動き		
2.25	「沖縄戦没者墓苑」竣工並びに追悼式実施（沖縄県摩文仁が丘に建立）	⑩	2.25	沖縄戦没者墓苑が摩文仁に建立され橋本厚生大臣、県知事、遺族等 264名が参列して、竣工式及び追悼式が執り行われる。	⑥
11. 9	第二次大平内閣成立		9. 4	県生活福祉部は、旧盆のため沖縄全戦没者墓苑で供養祭を開催	⑥

昭和５５年

国等の動き			沖縄での動き		
			3.26	沖縄県戦災傷害者の会（新川トミ会長）は、野呂厚生大臣、楠本援護課長、沖縄開発庁美野輪振興局長らに沖縄戦当時６歳未満であった戦傷病者に対して援護法の適用を訴える。野呂大臣は昭和55年から調査に入ることを明らかにする。	⑥
			5. 6	疎開船対馬丸遭難者遺族会（新里清篤会長）は、西銘知事に対し、対馬丸戦没学童の父母、祖父母に支給されている特別支出金の支給引き上げ協力を要請	⑥
6.12	伊東正義、首相臨時代理となる。				
7.17	鈴木内閣成立				
9.30	「南太平洋戦没者の碑」竣工並びに追悼式実施（ﾊﾟﾌﾟｱ･ﾆｭｰｷﾞﾆｱ･ﾗﾊﾞｳﾙに建立	⑩	5. 6	戦傷病者重傷者に対する航空運賃割引(25%)実施される。	⑥

昭和５６年

国等の動き			沖縄での動き		
3. 2	第一次中国残留孤児の肉親さがしのための訪日調査開始	⑩	2.12	糸満市字大里後原の旧日本軍・大城森陣地跡で遺骨収集作業始まる。	⑥
3.28	「ビルマ平和記念碑」竣工並びに追悼式（ﾋﾞﾙﾏ･ﾗﾝｸﾞｰﾝ市ﾁｬﾝﾄﾞｳ日本人墓地内に建立）	⑩			
			6.29	南洋群島沖縄県出身戦没者追悼式が現地サイパンの「おきなわの塔」で行われ、西銘知事も出席	⑥
			8.15	糸満市摩文仁の平和祈念堂で、沖縄平和公園建設協会主催の「平和祈念祭」が行われる。	⑥
			8.17	厚生省は、沖縄戦当時６歳未満の戦傷病者並びに戦没者の遺族に対し援護法適用を発表	② ⑥
9.16	「ニューギニア戦没者の碑」竣工並びに追悼式（ﾊﾟﾌﾟｱ･ﾆｭｰｷﾞﾆｱ･東ｾﾋﾞｯｸ州ｳｴｸﾜに建立）	⑩		中国沖縄県出身戦没者慰霊巡拝を始めた。	③
			10. 1	沖縄戦当時６歳未満の戦傷病者並びに戦没者の遺族に対し援護法が適用され、傷害年金、遺族給与金等の申請受付が開始された。	⑥

昭和５７年

国等の動き			沖縄での動き		
2.26	東京地裁、台湾人元日本軍兵士らによる戦死傷補償要求で請求棄却（補償を日本国籍に限っても合憲と判決）	⑩			
3.26	中国残留孤児問題懇談会発足（座長：圓城寺次郎氏）	⑩			
4.13	戦没者を追悼し、平和を祈念する日について閣議決定（毎年8月15日）	⑩			
6.30	政府は戦後処理問題懇談会を設け、恩欠、抑留、在外財産について検討	② ⑩	6.23	沖縄全戦没者追悼式（徳永正利参院議長列席）	⑥
8.26	中国残留孤児問題懇談会第一次報告（計画的推進、定着化対策等）	⑩	8.25	中国における沖縄県出身死没者慰霊巡拝のため、中国死没者日中友好親善団の顧問として比嘉副知事が参列	⑥
9.30	「ボルネオ戦没者の碑」竣工（ﾏﾚｰｼｱ･ﾗﾌﾞｱﾝ市）	⑩			
11.27	中曽根内閣成立		11.11	旧軍人軍属、準軍属及び同遺族に対する各種年金等の援護について県内12地区で援護業務巡回相談が実施される。（～58.2.3）	⑥

昭和５８年

国等の動き			沖縄での動き		
4. 1	(財)中国残留孤児援護基金設立（扶養費援助、定着自立援助等）	⑩			
4. 8	中国残留孤児の養父母等の扶養に関する援助等について閣議了解	⑩	6.21	県生活福祉部は、沖縄戦に関係のある慰霊碑・塔の実態調査をまとめた結果、３２０も建立されていることが分かった。	⑥
			6.23	沖縄全戦没者追悼式（徳永正利参院議長列席）	
			9.20	県生活福祉部は、中国引揚者に対し中級日本語講座を開設(～昭59.2末)	⑥
12.20	中国残留孤児定着促進センター（埼玉県所沢市）竣工	⑩			
12.27	第二次中曽根内閣改造				

昭和５９年

国等の動き			沖縄での動き		
2. 1	中国残留孤児定着促進センター開所（日本語学習と生活指導）	⑩			
3.17	中国残留孤児問題の解決口上書を日中両国で交換	⑩			
9.30	「ボルネオ戦没者の碑」竣工（ﾏﾚｰｼｱ・ﾗﾌﾞｱﾝ市）	⑩	8.15	沖縄県立平和祈念資料館展示替着工（10/15竣工予定）	⑥
10.15	麻山(ﾏｻﾝ)事件（旧満州終戦時、日本人開拓団集団自決）の遺族、遺骨収集開始	⑩	8.16	旧軍人軍属、準軍属及び同遺族に対する各種年金等の援護業務巡回相談を実施（渡名喜村）	⑥
12.21	戦後処理問題懇話会報告「戦争犠牲を銘記し、永遠の平和を祈念する意味で、特別の基金を創設する。				

昭和６０年

国等の動き			沖縄での動き		
3.29	厚生省、身元未判明の中国残留孤児受入（身元引受人）制度を創設	⑩			
5.17	厚生省、中国残留孤児の肉親さがしのため訪中調査を実施する。	⑩			
7.22	中国残留孤児問題懇話会第二次報告（肉親さがしの早期完了と定着自立の総合的推進）	⑩			
8.26	東京高裁、台湾人元日本兵の国家賠償請求を棄却（国に救済を求める異例の注文をつける。）	⑩	8.23	国立沖縄戦没者墓苑納骨堂増築竣工式及び納骨式が行われる。	⑥

昭和６１年

国等の動き			沖縄での動き		
5. 9	中国帰国孤児の養父母等扶養費で日中両国で口上書交換（月額60元、15年分一括払い）	⑩	2.23	県民遺骨収集が県下10市町村33(35?)箇所で実施され、５千人余の県民が参加し４４４柱が収骨された。	③⑥

昭和６２年

国等の動き			沖縄での動き		
1.19	１６都道府県に中国帰国者対策協議会設立	⑩	2.22	第２回県民遺骨収集が糸満市摩文仁具志頭村で実施され、１５４柱が収骨された。	⑤⑥
4. 1	援護局庶務課に中国孤児対策室設置	⑩	5.12	沖縄県は秋の慰霊祭（他都道府県）が国体時期と重なるため、各都道府県へ日程変更を要請	⑥
6.11	福島中国孤児定着促進ｾﾝﾀｰ開所式	⑩			
6.16	北海道中国孤児定着促進ｾﾝﾀｰ開所式	⑩			
8.24	身元未判明孤児肉親調査委員会発足	⑩	11.12	皇太子御夫妻は身障者ｽﾎﾟｰﾂ大会出席の折、南部戦跡の「国立戦没者墓苑」「平和祈念堂」をご参拝される	⑥

昭和６３年

国等の動き			沖縄での動き		
			-. -	外地６歳未満に、援護法適用開始	②
			3.24	県自然環境審議会（香村真徳会長）は、ひめゆり同窓会が計画している「ひめゆり平和祈念資料館建設問題」について「資料館本館の新築は許可相当とするがガマ展示室とトンネル建設は適当でない」旨、知事に答申	⑥
			4.16	県（環境保健部）は、ひめゆり同窓会から申請されていた「ひめゆり平和祈念資料館建設」問題について同会に対し資料館本館のみの新築を認める指令許可書を交付。 西銘知事は記者会見で「ひめゆり平和祈念資料館の本館については許可相当とするがガマ展示室とトンネルについては、将来にわたって複雑な悔いを残すことがないようこれを認めないという考え方である。」とのコメント（要旨）を発表	⑥
5.24	平和祈念事業特別基金等に関する法律公布（法66号）				
6.23	平和祈念事業特別基金設立認可（７月１日発足）		6.23	「慰霊の日」、沖縄全戦没者追悼式行われる。（糸満市摩文仁） 粕谷茂沖縄開発庁長官参列 西銘知事は「戦没者のみ霊に追悼の誠をささげ、世界の恒久平和を祈念する」との談話を発表	⑥
8. 1	戦後強制抑留者に対する慰労品及び慰労金の請求受付開始				

平成元年

国等の動き			沖縄での動き		
			.3.17	「日本政府南方地方連絡事務所跡記念碑」除幕式行われる。（那覇警察署構内）	⑥
			.6.23	「慰霊の日」、第38回沖縄全戦没者追悼式行われる。（糸満市摩文仁）井上茂沖縄開発庁長官参列	⑥
			.7.10	県議会は本会議を開き「慰霊の日」休日廃止関係条例２件を継続審議とすることを全会一致で決定	⑥

平成２年

国等の動き			沖縄での動き		
			6.23	第39回沖縄全戦没者追悼式(摩文仁）海部俊樹総理大臣 櫻内義雄衆院議長　列席	

平成３年

国等の動き			沖縄での動き		
			6.23	沖縄全戦没者追悼式(摩文仁）谷洋一沖縄開発庁長官　列席	

平成４年

国等の動き			沖縄での動き		
7. 1	厚生省援護局と社会局が合体して、社会・援護局となる。		-. -	南洋群島帰還者会に補助金 1,671千円を補助し「おきなわの塔」の改修等を行った。	②③
			6.23	沖縄全戦没者追悼式(摩文仁）伊江朝雄沖縄開発庁長官　列席	
			11.26	日傷、同妻の会全国合同大会を沖縄県で開催（沖縄ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝｾﾝﾀｰ、11,376名参列）	⑬